

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 **santec株式会社** 上場取引所 **大**  
 コード番号 **6777** URL **http://www.santec.com/jp**  
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **鄭 台鎬**  
 問合せ先責任者 (役職名) **業務部管理グループ長** (氏名) **水島 大介** TEL **0568-79-3535**  
 定時株主総会開催予定日 **平成25年6月19日** 配当支払開始予定日 **平成25年6月20日**  
 有価証券報告書提出予定日 **平成25年6月20日**  
 決算補足説明資料作成の有無: **無**  
 決算説明会開催の有無: **有** 機関投資家・証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,409	△4.0	27	—	197	—	112	6.9
24年3月期	2,510	△12.4	△108	—	△110	—	104	△10.7

(注) 包括利益 25年3月期 257百万円 (△26.0%) 24年3月期 348百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.37	—	1.6	2.5	1.1
24年3月期	8.76	—	1.6	△1.4	△4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,054	7,125	88.5	595.76
24年3月期	7,693	6,903	89.7	577.20

(参考) 自己資本 25年3月期 7,125百万円 24年3月期 6,903百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	286	△118	△37	1,727
24年3月期	121	62	△38	1,475

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	35	34.2	0.5
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	35	32.0	0.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		25.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,307	46.9	△30	—	△10	—	△25	—	△2.09
通期	3,031	25.8	200	635.5	224	13.5	190	69.5	15.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

詳細は、P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	11,961,100株	24年3月期	11,961,100株
25年3月期	226株	24年3月期	226株
25年3月期	11,960,874株	24年3月期	11,960,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,280	△3.9	11	—	166	—	83	83.3
24年3月期	2,374	△14.0	△151	—	△153	—	45	△83.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.00	—
24年3月期	3.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,848	6,997	89.2	585.02
24年3月期	7,639	6,838	89.5	571.76

(参考) 自己資本 25年3月期 6,997百万円 24年3月期 6,838百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,205	43.5	△40	—	△52	—	△4.35
通期	2,773	21.6	140	△15.9	110	31.3	9.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(賃貸等不動産関係) .....	24
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(継続企業の前提に関する注記) .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国における緩やかな景気回復があったものの、欧州においては債務・金融危機の影響が継続しており、中国等の新興国でも成長鈍化が伝えられるなど、低調に推移いたしました。また、為替相場は平成24年12月以降に急速に円安へ転じましたものの、概ね円高水準で推移いたしました。

当社グループの属する光通信分野においては、スマートデバイスの流行等に伴うデータ通信量の増大により、通信設備増強の必要性が高まる一方で、次世代通信規格の普及前倒しをにらみ、既存設備への投資に慎重な姿勢が継続いたしました。

このような中、当社グループは、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の基本方針として、「新製品創出とビジネスユニット制の強化」を掲げ、未来の成長基盤を形成する新製品の開発を促進し、機動力重視の組織運営と現場の判断を最大限に活用した成長を目指し、活動を展開いたしました。

前述のような市場環境を背景に、当連結会計年度の売上高は2,409百万円と、前連結会計年度と比較して4.0%（101百万円）の減少となりました。光通信市場において基幹網への設備投資抑制傾向が継続し、光部品製品の売上が減少したことが主な要因です。一方で、新たな事業の柱として育ちつつあるOCT（= Optical Coherence Tomography。光の性質を利用して、非破壊断層画像を取得する技術。）製品について、一定の成果が出始めたことが、売上高の減少を抑えました。

売上高は減少いたしました。新製品を相次いで発表したことで高付加価値製品の割合が高まったこと、取締役報酬の一部返上と役職者の給与減額などを行い、経費節減努力を重ねたことなどで、当連結会計年度の営業利益は27百万円（前連結会計年度は営業損失108百万円）となりました。経常利益については、為替相場が円安に転じたことで為替差損が解消、さらに為替差益が生じたことから、197百万円（前連結会計年度は経常損失110百万円）となりました。

光部品関連事業における減損損失81百万円を含む82百万円の特別損失を計上したことから、当期純利益は112百万円となり、前連結会計年度の104百万円に比して増加となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 光部品関連事業

当連結会計年度の売上高は940百万円と、前連結会計年度（1,054百万円）より10.8%の減少となりました。中長距離向け光部品製品が新技術への端境期に入ったことで、次世代技術の実現まで基幹ネットワークへの設備投資を抑制する動きが継続していることが影響しました。また、LTE（= Long Term Evolution。いわゆる3.9世代携帯通信システムのひとつで、高速大容量通信を実現する規格。）等の新規格の本格的普及を前に、携帯事業者の設備投資が無線に偏重し、基幹網への投資が抑制されていることもマイナスの要因となりました。

当社グループでは次世代光部品をいち早く製品化すべく開発に注力しており、当連結会計年度におきましても重要な新製品を発表しております。しかしながら同事業が赤字状態から抜け出すには時間がかかるものと判断し、同事業の事業用資産の帳簿価額を将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、特別損失として81百万円の減損損失を計上いたしました。

#### ② 光測定器関連事業

前連結会計年度においては、中国の光部品生産ライン向け製品売上が増加いたしました。当連結会計年度においては、新興国の景気減速の影響を受け、大きくは伸びませんでした。また、欧州及び北米での光測定器製品売上も減少し、営業体制に課題を残しました。一方で、中国以外の新興国での売上増加があったことや、OCT製品について医療機器メーカーへの光源装置供給が伸びたことで、売上高減少を補っております。この結果、同事業における売上高は1,152百万円と、前連結会計年度の1,151百万円からほぼ横ばいとなりました。

なお、平成25年3月1日にお知らせしました通り、当社は平成26年3月期中にOCT光源装置一式、約7百万米ドル相当分を納める契約を米国医療機器メーカーとの間で締結いたしました。当社のOCT技術について、高い評価をいただいたことによるものと考えております。

#### ③ システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売については、PC遠隔サポートソリューションの販売が伸び悩みましたが、新製品の販売増加で補い、当連結会計年度の売上高は316百万円と、前連結会計年度比3.8%の増加となりました。

前述の通り、通信設備投資の必要性は高まっているものの、主力の中長距離向け光部品製品に関連して、投資抑制の動きがあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えております。当社グループは、このような環境のもと、少しでも早く市場の求める新製品を開発し、市場に提供することを目指すと共に、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行い、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、8,054百万円となり前連結会計年度末(7,693百万円)に比べ361百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金や売掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、3,134百万円となりました。固定資産は、4,920百万円と前連結会計年度末に比してほぼ横ばいとなりました。これは、減価償却の進捗及び光部品事業資産の減損により減少したものの、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、929百万円と前連結会計年度末に比べ139百万円増加しました。これは、不動産賃貸に伴う預り保証金の増加などによるものです。

純資産は、7,125百万円となり前連結会計年度末(6,903百万円)に比べ221百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、88.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比165百万円増加し、286百万円の収入となりました。これは、仕入債務が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比180百万円減少し、118百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比1百万円増加し、37百万円の支出となりました。これは、配当金の支払によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べ251百万円増加し、1,727百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末3円、通期3円とすることを予定しております。次期の剰余金の配当については、前期比1円増配の期末4円、通期4円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成25年5月10日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

## ② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信用のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。

現在、光通信業界を含む光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を回避する努力をしておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、外部供給元の事業廃止や製品廃版の可能性もあります。さらに、需要急増に際して、原材料の供給業者が当社グループが必要とする数量を供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応ヘリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

## ⑥ 製造物責任

当社製品には、通信網を支える最重要箇所に用いられったり、医療機器等に組み込まれたりするなど、製品の設計や品質が極めて重要な意味を持つものがあります。当社製品の設計や品質、説明書の不十分な表示等に起因して、他人の身体や財産に損害を与えた場合、製造物責任を問われる可能性があります。

## ⑦ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針ですが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、事業環境の動向によっては、特定顧客に対する働きかけを強化する必要が生じ、当該顧客への依存度が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によっ

て、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておりません。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。受注が予想を大きく下回り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

#### ⑪ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウエートを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達を行っております。中国における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っています。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑭ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

#### ⑮ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況に

よっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 自然災害、伝染病流行、インフラの損傷等による影響

当社グループの主たる営業拠点及び生産拠点は愛知県小牧市にあります。同地域内で発生した自然災害や伝染病の流行、電気・ガス・水道・交通機関などインフラの損傷や停止等は、当社グループの事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。

また、こうした災害等の発生地域内に、当社グループの重要顧客や仕入先が関係する営業拠点、生産拠点があった場合、当社の営業活動や生産活動に著しい影響を与える可能性があります。

⑰ 為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、社債、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA（光の理想郷の創造）」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の栄誉ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値製品の創出により利益を確保し、株主価値の拡大をはかることを目指し、売上高経常利益率15%を目標とすべき経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、付加価値経営と持続成長の実現を目指し、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① 新技術の開拓、新製品の開発・市場投入を軸に、製品の付加価値を追求してまいります。
- ② 品質向上とコスト競争力の向上により、既存製品のシェアを高め、持続成長を実現します。
- ③ 子会社体制を強化し、国際競争力を高め、攻めの経営体質を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する光通信業界は、高速大容量通信の更なる拡大と、通信量の劇的増加による需要が高まる一方で、同業他社との技術開発競争は一層厳しさを増しております。当社グループにおいては、顧客のニーズに合致した独自性の高い製品を販売することが重要であること、また、光通信業界にとどまらず、医療分野や産業用計測分野での確かな存在感を示すことが重要課題であると認識し、平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の基本方針として、「高付加価値製品の創出と全社員の成長」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ① 新製品の強力な販売促進による売上回復

景気減退による業績不振の中、当社グループは弛むことなく新製品開発に注力いたしました。その成果として、平成25年3月期においては、光部品関連事業・光測定器関連事業ともに、重要な新製品を複数発表しております。平成26年3月期においては、これらの新製品の拡販に力を注ぎ、売上回復と更なる成長に結び付けるべく、強力な販売促進活動に取り組みます。

#### ② 構造から見直す生産性・品質の向上と原価低減

当社グループにおいては、生産性及び品質の向上について絶え間ない努力を積み重ねておりますが、市場において強い競争力を獲得し、成長を維持するためには、過去の延長線上にある原価低減活動にとどまらず、新たな境地を切り開く必要があると考えます。当社グループは、組織を見直し、事業の評価指標を再設計することを通じて従業員の意識改革から着手し、構造から生産性・品質・原価低減を見直すことに取り組みます。



③ 全方位全業務のグローバル化推進

当社グループにおいては、数年来グローバル化推進を強化しておりますが、まだまだ十分ではないと認識しております。海外営業拠点強化により日本国外における販売力を高め、新たな海外調達先との接点をつくり、海外生産体制についても特定の地域にこだわらない広い視野での取り組みを必要としております。そのためにも、全役員・全従業員がグローバルな視野を持ち、コミュニケーション能力を高めることを重要課題ととらえ、社内教育を含めた取り組みを強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,987	1,722,663
受取手形及び売掛金	761,729	933,429
有価証券	—	5,073
商品及び製品	159,343	164,830
仕掛品	83,652	45,919
原材料	209,791	162,978
その他	83,428	99,318
貸倒引当金	△1,031	—
流動資産合計	2,772,901	3,134,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,115,191	※1 4,115,191
減価償却累計額	△2,229,590	△2,318,775
建物及び構築物(純額)	1,885,601	1,796,416
機械装置及び運搬具	273,655	255,857
減価償却累計額	△240,640	△255,206
機械装置及び運搬具(純額)	33,015	650
土地	※1 1,622,813	※1 1,621,858
リース資産	285,214	105,091
減価償却累計額	△283,324	△105,091
リース資産(純額)	1,889	—
建設仮勘定	8,085	—
その他	1,095,537	1,082,240
減価償却累計額	△978,941	△1,037,479
その他(純額)	116,596	44,760
有形固定資産合計	3,668,002	3,463,685
無形固定資産		
その他	93,204	86,727
無形固定資産合計	93,204	86,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,430	1,342,779
繰延税金資産	139	3
その他	26,512	27,444
投資その他の資産合計	1,159,082	1,370,228
固定資産合計	4,920,288	4,920,641
資産合計	7,693,190	8,054,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 235,635	※2 240,909
リース債務	1,914	—
未払法人税等	12,065	24,797
賞与引当金	21,864	15,803
その他	158,400	※2 225,099
流動負債合計	429,880	506,610
固定負債		
リース債務	182	—
繰延税金負債	40,860	85,604
退職給付引当金	272,614	310,741
資産除去債務	10,856	11,106
その他	35,000	15,000
固定負債合計	359,514	422,452
負債合計	789,395	929,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	666,519	742,720
自己株式	△80	△80
株主資本合計	6,854,470	6,930,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,853	274,626
為替換算調整勘定	△114,529	△79,505
その他の包括利益累計額合計	49,324	195,120
純資産合計	6,903,794	7,125,792
負債純資産合計	7,693,190	8,054,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,510,964	2,409,594
売上原価	※1 1,551,864	※1 1,357,087
売上総利益	959,100	1,052,507
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,067,295	※2, ※3 1,025,314
営業利益又は営業損失(△)	△108,194	27,193
営業外収益		
受取利息	24,466	27,776
受取配当金	1,168	6,253
為替差益	—	105,010
受取賃貸料	16,295	35,064
助成金収入	24,710	25,894
その他	3,332	15,024
営業外収益合計	69,972	215,023
営業外費用		
支払利息	172	32
為替差損	25,506	—
賃貸不動産関係費用	15,039	19,607
休止固定資産関係費用	30,003	24,459
その他	1,365	681
営業外費用合計	72,088	44,780
経常利益又は経常損失(△)	△110,310	197,436
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,737	※4 78
投資有価証券売却益	133,618	18,073
役員退職慰労金返上益	138,221	—
その他	—	51
特別利益合計	277,577	18,203
特別損失		
固定資産除却損	※5 78	※5 163
減損損失	※6 1,427	※6 82,476
投資有価証券売却損	49,131	—
その他	2,731	—
特別損失合計	53,369	82,640
税金等調整前当期純利益	113,897	132,999
法人税、住民税及び事業税	9,427	20,932
法人税等還付税額	△239	△89
法人税等調整額	△124	73
法人税等合計	9,063	20,916
少数株主損益調整前当期純利益	104,833	112,083
当期純利益	104,833	112,083

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	104,833	112,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,947	110,773
為替換算調整勘定	1,780	35,023
その他の包括利益合計	※1, ※2 243,728	※1, ※2 145,796
包括利益	348,562	257,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,562	257,879
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,978,566	4,978,566
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
当期首残高	1,209,465	1,209,465
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
当期首残高	597,568	666,519
当期変動額		
剰余金の配当	△35,882	△35,882
当期純利益	104,833	112,083
当期変動額合計	68,951	76,200
当期末残高	666,519	742,720
自己株式		
当期首残高	△80	△80
当期末残高	△80	△80
株主資本合計		
当期首残高	6,785,519	6,854,470
当期変動額		
剰余金の配当	△35,882	△35,882
当期純利益	104,833	112,083
当期変動額合計	68,951	76,200
当期末残高	6,854,470	6,930,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△78,094	163,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,947	110,773
当期変動額合計	241,947	110,773
当期末残高	163,853	274,626
為替換算調整勘定		
当期首残高	△116,309	△114,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,780	35,023
当期変動額合計	1,780	35,023
当期末残高	△114,529	△79,505
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△194,404	49,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,728	145,796
当期変動額合計	243,728	145,796
当期末残高	49,324	195,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,591,115	6,903,794
当期変動額		
剰余金の配当	△35,882	△35,882
当期純利益	104,833	112,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,728	145,796
当期変動額合計	312,679	221,997
当期末残高	6,903,794	7,125,792

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	113,897	132,999
減価償却費	203,131	190,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,851	38,126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152,458	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,311	△6,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	992	△1,042
受取利息及び受取配当金	△25,634	△34,029
支払利息	172	32
為替差損益 (△は益)	26,427	△72,838
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84,487	△18,073
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,731	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5,737	△78
固定資産除却損	78	163
減損損失	1,427	82,476
売上債権の増減額 (△は増加)	49,930	△132,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,605	79,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,523	△36,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△423	1,381
その他	67,785	36,734
小計	101,455	260,639
利息及び配当金の受取額	28,710	36,877
利息の支払額	△172	△32
法人税等の支払額	△8,755	△10,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,238	286,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△95,172	△55,926
有形固定資産の売却による収入	5,737	80
無形固定資産の取得による支出	△6,916	△15,610
投資有価証券の取得による支出	△340,828	△564,411
投資有価証券の売却による収入	499,609	517,643
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,478	△118,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△35,570	△35,615
リース債務の返済による支出	△3,124	△1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,695	△37,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,851	120,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,169	251,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,818	1,475,987
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,475,987	※1 1,727,737



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U. S. A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。

## ② 非連結子会社

該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、特許権の償却年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

## (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

## ⑤ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	263,437千円	249,302千円
土地	83,270	82,314

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	39,970千円	24,565千円
その他	—	27

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	42,675千円	4,706千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与等	317,168千円	324,124千円
減価償却費	52,659	48,013
賞与引当金繰入額	6,229	6,040
退職給付引当金繰入額	9,008	14,795
役員退職慰労引当金繰入額	5,374	—

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	354,369千円	295,205千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,737千円	—千円
工具、器具及び備品	—	78
計	5,737	78

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	11千円	8千円
工具、器具及び備品	67	155
計	78	163

## ※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,427千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地566千円、西都市土地861千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
本社(愛知県小牧市・春日井市)	光部品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。

光部品事業資産については、市況低迷により収益性が悪化したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失81,521千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具33,921千円、工具、器具及び備品40,971千円、ソフトウェア6,628千円であります。

また、瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失955千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地94千円、西都市土地861千円であります。

なお、光部品事業資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれるため、零と評価しております。また、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	362,293千円	173,652千円
組替調整額	△81,755	△18,073
計	280,538	155,579
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,780	35,023
計	1,780	35,023
税効果調整前合計	282,318	190,602
税効果額	△38,590	△44,805
その他の包括利益合計	243,728	145,796

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	280,538千円	155,579千円
税効果額	△38,590	△44,805
税効果調整後	241,947	110,773
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,780	35,023
税効果額	—	—
税効果調整後	1,780	35,023
その他の包括利益合計		
税効果調整前	282,318	190,602
税効果額	△38,590	△44,805
税効果調整後	243,728	145,796

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	226	—	—	226
合計	226	—	—	226

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	35,882	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	226	—	—	226
合計	226	—	—	226

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	35,882	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,475,987千円	1,722,663千円
有価証券(MMF)	—	5,073
現金及び現金同等物	1,475,987	1,727,737

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,195	1,151,606	305,163	2,510,964	—	2,510,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,054,195	1,151,606	305,163	2,510,964	—	2,510,964
セグメント利益又は損失 (△)	△209,373	79,721	21,456	△108,194	—	△108,194
セグメント資産	2,945,783	1,547,567	293,880	4,787,232	2,905,957	7,693,190
その他の項目						
減価償却費	84,025	87,462	5,825	177,313	25,818	203,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,373	26,898	—	92,271	3,201	95,472

(注) 1 セグメント資産の調整額2,905,957千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金（投資有価証券等）であります。

その他の項目の調整額は、主に休止固定資産に係るものであります。

2 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	940,370	1,152,522	316,701	2,409,594	—	2,409,594
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	940,370	1,152,522	316,701	2,409,594	—	2,409,594
セグメント利益又は損失 (△)	△37,534	41,761	22,966	27,193	—	27,193
セグメント資産	2,457,320	1,696,368	249,861	4,403,550	3,651,304	8,054,855
その他の項目						
減価償却費	70,192	85,588	8,562	164,344	26,565	190,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,713	13,573	11,410	62,696	8,621	71,317

(注) 1 セグメント資産の調整額3,651,304千円は、主に提出会社の現金、預金、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額は、主に休止固定資産に係るものであります。

2 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△29,197千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△17,945千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	563,303	579,734
期中増減額	16,430	△24,629
期末残高	579,734	555,104
期末時価	590,354	572,426

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	577.20円	595.76円
1株当たり当期純利益金額	8.76円	9.37円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	104,833	112,083
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	104,833	112,083
期中平均株式数（株）	11,960,874	11,960,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数724個）。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,264,485	1,323,298
受取手形	101,110	58,695
売掛金	663,986	918,827
有価証券	—	5,073
商品及び製品	158,049	163,348
仕掛品	83,652	45,919
原材料	210,725	163,523
前渡金	215	1,260
前払費用	9,882	7,717
未収入金	61,956	69,210
その他	7,259	14,014
流動資産合計	2,561,323	2,770,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,775,573	3,775,573
減価償却累計額	△1,955,293	△2,037,997
建物(純額)	1,820,280	1,737,576
構築物	339,617	339,617
減価償却累計額	△274,297	△280,778
構築物(純額)	65,320	58,839
機械及び装置	253,690	235,889
減価償却累計額	△220,800	△235,303
機械及び装置(純額)	32,889	585
車両運搬具	19,978	19,978
減価償却累計額	△19,847	△19,912
車両運搬具(純額)	130	65
工具、器具及び備品	1,103,371	1,085,506
減価償却累計額	△987,121	△1,041,530
工具、器具及び備品(純額)	116,250	43,976
土地	1,622,813	1,621,858
リース資産	285,214	105,091
減価償却累計額	△283,324	△105,091
リース資産(純額)	1,889	—
建設仮勘定	8,085	—
有形固定資産合計	3,667,660	3,462,901
無形固定資産		
特許権	2,395	1,979
借地権	62,034	62,034
ソフトウェア	28,258	22,198
その他	515	515
無形固定資産合計	93,204	86,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,430	1,342,779
関係会社株式	111,291	111,291
出資金	10	10
関係会社出資金	48,110	48,110
差入保証金	3,241	2,889
長期前払費用	2,914	2,282
その他	19,359	20,174
投資その他の資産合計	1,317,356	1,527,536
固定資産合計	5,078,220	5,077,165
資産合計	7,639,544	7,848,054
負債の部		
流動負債		
支払手形	190,308	138,959
買掛金	47,544	99,246
リース債務	1,914	—
未払金	3,108	—
未払費用	121,992	97,288
未払法人税等	10,191	22,687
前受金	1,087	1,162
預り金	20,927	31,700
賞与引当金	20,532	13,691
その他	23,717	23,484
流動負債合計	441,325	428,222
固定負債		
リース債務	182	—
繰延税金負債	40,860	85,604
退職給付引当金	272,614	310,741
資産除去債務	10,856	11,106
長期未払金	20,000	—
その他	15,000	15,000
固定負債合計	359,514	422,452
負債合計	800,840	850,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	173,149	221,052
利益剰余金合計	486,899	534,802
自己株式	△80	△80
株主資本合計	6,674,850	6,722,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,853	274,626
評価・換算差額等合計	163,853	274,626
純資産合計	6,838,704	6,997,379
負債純資産合計	7,639,544	7,848,054

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	305,163	324,832
製品売上高	2,069,004	1,955,706
売上高合計	2,374,168	2,280,538
売上原価		
商品期首たな卸高	33,968	43,709
製品期首たな卸高	31,197	35,860
当期商品仕入高	148,148	176,486
当期製品製造原価	1,358,937	1,072,510
他勘定受入高	87,153	112,870
合計	1,659,404	1,441,439
他勘定振替高	24,998	2,351
商品期末たな卸高	43,709	52,985
製品期末たな卸高	35,860	26,162
売上原価合計	1,554,835	1,359,939
売上総利益	819,332	920,598
販売費及び一般管理費	971,124	909,374
営業利益又は営業損失(△)	△151,791	11,224
営業外収益		
受取利息	10,482	8,313
有価証券利息	13,682	18,822
受取配当金	1,168	6,253
為替差益	—	91,943
受取賃貸料	16,295	35,064
助成金収入	24,710	25,894
その他	1,902	13,667
営業外収益合計	68,241	199,959
営業外費用		
支払利息	172	32
為替差損	23,448	—
賃貸不動産関係費用	15,039	19,607
休止固定資産関係費用	30,003	24,459
その他	1,365	681
営業外費用合計	70,030	44,780
経常利益又は経常損失(△)	△153,580	166,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
役員退職慰労金返上益	119,262	—
固定資産売却益	5,737	78
投資有価証券売却益	133,618	18,073
その他	—	51
特別利益合計	258,618	18,203
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	78	164
減損損失	1,427	82,509
投資有価証券売却損	49,131	—
その他	2,731	—
特別損失合計	53,369	82,673
税引前当期純利益	51,668	101,934
法人税、住民税及び事業税	6,216	18,211
法人税等調整額	△261	△62
法人税等合計	5,955	18,149
当期純利益	45,712	83,784

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,978,566	4,978,566
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,209,465	1,209,465
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	313,750	313,750
当期末残高	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	163,320	173,149
当期変動額		
剰余金の配当	△35,882	△35,882
当期純利益	45,712	83,784
当期変動額合計	9,829	47,902
当期末残高	173,149	221,052
利益剰余金合計		
当期首残高	477,070	486,899
当期変動額		
剰余金の配当	△35,882	△35,882
当期純利益	45,712	83,784
当期変動額合計	9,829	47,902
当期末残高	486,899	534,802
自己株式		
当期首残高	△80	△80
当期末残高	△80	△80
株主資本合計		
当期首残高	6,665,021	6,674,850
当期変動額		
剰余金の配当	△35,882	△35,882
当期純利益	45,712	83,784
当期変動額合計	9,829	47,902
当期末残高	6,674,850	6,722,753



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△78,094	163,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,947	110,773
当期変動額合計	241,947	110,773
当期末残高	163,853	274,626
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△78,094	163,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,947	110,773
当期変動額合計	241,947	110,773
当期末残高	163,853	274,626
純資産合計		
当期首残高	6,586,926	6,838,704
当期変動額		
剰余金の配当	△35,882	△35,882
当期純利益	45,712	83,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,947	110,773
当期変動額合計	251,777	158,675
当期末残高	6,838,704	6,997,379

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。